

# 保安機関承継届

- (1) 届出単位 地位を承継した保安機関が行うこと。
- (2) 届出時期 地位の承継後、遅滞なく行うこと。
- (3) 提出先
- a. 法律第10条第2項各号の一に該当する場合  
→承継届書(甲)を大臣に  
承継届書(乙)を当該承継した保安機関について認定をした知事に
  - b. a 以外の場合  
→承継届書(甲)を当該承継に係る保安機関について認定をした大臣あるいは知事に
- (4) 提出書類
- ①保安機関承継届書 [協会様式番号 20,21]
  - ②添付書類
    - a. 2以上の相続人の全員の同意で選定した相続人の場合  
→保安機関相続同意証明書 [協会様式番号 22]  
戸籍謄本 (相続人全員が確認できるもの)
    - b. a の場合以外の相続人の場合  
→保安機関相続証明書 [協会様式番号 23]  
戸籍謄本 (相続人全員が確認できるもの)
    - c. 合併により事業者の地位を承継した法人の場合  
→法人の履歴事項全部証明書 (原本)
    - d. 事業の全部を譲り受けた者の場合  
→保安機関事業譲渡証明書 [協会様式番号 24]

(5) 作成要領

①保安機関承継届書(甲)

・承継の原因

⇒相続の場合：「認定保安機関事業者（ ）が死亡のため」

合併の場合：「認定保安機関事業者（ ）と（ ）が合併のため」等を記載すること。

・被承継者（相続前、合併前に認定を受けていた者）に関する事項

⇒氏名又は名称：認定を受けていた個人認定事業者の氏名及び合併前の法人の名称等を記載すること。

②保安機関承継届書(乙)

・承継の原因

⇒合併の場合：「A社とB社が合併」等を記載すること。

・被承継者の認定の年月日及び認定番号

⇒合併の場合：A社とB社について認定事項を記載すること。

③保安機関相続同意証明書

・証明者氏名及び住所

⇒戸籍謄本上の承継者を除いた相続人全員について記載すること。

証明者が2人以上の場合は、相続同意証明書の次頁「別紙」を使用すること。

・被相続人の氏名及び住所

⇒死亡した認定事業者について記載すること。

・相続開始の年月日

⇒相続は死亡によって開始するので、その年月日を記載すること。

④保安機関相続証明書

・証明者氏名及び住所

⇒事実を証明することができる第三者が記載すること。

この場合、第三者とは承継しようとする者の親戚等とする。

・被相続人及び相続開始の年月日

⇒相続同意証明書と同じです。

様式第21（第42条関係）

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

## 保安機関承継届書（甲）

年 月 日

青 森 県 知 事 殿

氏名又は名称及び  
法人にあつては  
その代表者の氏名

住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第35条の4において準用する同法第10条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

承 継 の 原 因		
被承継者に 関する事項	氏 名 又 は 名 称	
	法人にあつてはその代表者の氏名	
	住 所	
	認定の年月日及び認定番号	
	事業所の名称及び所在地	
承継者に 関する事項	認定の年月日及び認定番号	

- (備考) 1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2. ×印の項は記載しないこと。

様式第 22 (第 42 条関係)

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

## 保安機関承継届書 (乙)

年 月 日

青 森 県 知 事 殿

氏名又は名称及び  
法人にあつては  
その代表者の氏名

住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 35 条の 4 において準用する同法第 10 条第 3 項の規定により、次のとおり届け出ます。

承 継 の 原 因	
被承継者の認定の年月日及び認定番号	
承継者の認定の年月日及び認定番号	

- (備考) 1. この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。  
2. ×印の項は記載しないこと

様式第 23 (第 42 条関係)

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

## 保安機関相続同意証明書

年 月 日

青 森 県 知 事 殿

証明者 氏名

住所

次のとおり保安機関について相続がありましたことを証明します。

1 . 被相続人の氏名及び住所

2 . 認定の年月日

3 . 認定番号

4 . 保安機関の地位を承継する者として選定された者の氏名及び住所

5 . 相続開始の年月日

(備考) 1 . この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

2 . ×印の項は記載しないこと。

別 紙

証明者 氏 名  
住 所

証明者 氏 名  
住 所

証明者 氏 名  
住 所

証明者 氏 名  
住 所

証明者 氏 名  
住 所

証明者 氏 名  
住 所

証明者 氏 名  
住 所

様式第 24 (第 42 条関係)

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

## 保安機関相続証明書

年 月 日

青 森 県 知 事 殿

証明者 氏名又は名称及び  
法人にあっては  
その代表者の氏名

住 所

証明者 氏名又は名称及び  
法人にあっては  
その代表者の氏名

住 所

次のとおり保安機関について相続がありましたことを証明します。

1. 被相続人の氏名及び住所
2. 認定の年月日
3. 認定番号
4. 保安機関の地位を承継した者の氏名及び住所
5. 相続開始の年月日

- (備考) 1. この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。  
2. 証明者は、2 人以上とすること。  
3. ×印の項は記載しないこと。

様式第 22 の 2 (第 42 条関係)

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

## 保安機関事業譲渡証明書

年 月 日

青 森 県 知 事 殿

譲り渡した者 氏名又は名称及び  
法人にあっては  
その代表者の氏名

住 所

譲り受けた者 氏名又は名称及び  
法人にあっては  
その代表者の氏名

住 所

次のとおり保安機関の事業の全部の譲渡しがありましたことを証明します。

1. 認定の年月日

2. 認定番号

3. 譲渡しの年月日

- (備考) 1. この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。  
2. ×印の項は記載しないこと。